



PLUS

私たちの理念

新しい価値で、新しい満足を。

プラス株式会社



プラス株式会社 代表取締役 副社長 浅野紀美夫様 講演

写真前列

中央: プラス株式会社 代表取締役副社長 浅野紀美夫様

右側: プラス株式会社ジョイントテックスカンパニー

セールス&マーケティング本部 東北支社 支社長 渡川宏樹様

令和6年8月3日 オフィス家具・文具・事務用品メーカーのプラス株式会社(以下、プラス)の代表取締役副社長の浅野様を弊社全体会議にお招きし、ご講演頂きました。大手事務用品メーカーの副社長様が、二十数名の販売店の会議にお越し頂けた事は本当にありがたく、プラスの販売店を大切に作る姿勢を感じずにはられません。本当にありがとうございます！

プラスと言えば、アスクルを創った会社でも有名ですが、どう言った経緯でアスクルが誕生したのか、今の社会・業況の変化に私達が何を考え、どう変化すべきかを分かりやすく丁寧に教えてくださり、弊社社長の紺野をはじめ社員のモチベーションが大きく向上致しました。プラスは理念の「新しい価値で、新しい満足を。」を常に追求しており、その熱量を肌で感じる事ができたのは私達にとって、とても大きな出来事でした。アイクリーンはプラスのような取引先に支えられ、お客様に高付加価値を提供して参ります。



※詳細については弊社社員にご確認お願い致します。

貳千円の 使い道



なぜ、こんな事を？ 理由は以下のとおりでした。

- ・誰かのために役に立つ事をしなさいと言うだけは簡単。会社として実施させるのであれば原資は必要。
- ・社会のため、あしなさい、こうしなさいと言うのも、指示されて動く事も大切だが、大事なのは考えて行動する事。そのきっかけが作りたかった。研修の一環として指示を出した。
- ・社長自身色々考えて行動しているが、新たな考え、知恵を皆から吸収したい。

皆さんは、人のために貳千円(以上)を使ってくださいと言われたら、何に使いますか？

先日、弊社社長の紺野よりメールが入りました。「社員全員に貳千円を配り、人のために使ってもらってほしい、そして何に使ったか教えて欲しい」

〇ルール

- ・人のためなら、家族でも他者でもなんでも良い
- ・自分のポケットマネーを追加しても良い
- ・社員同士で配布された貳千円を集めて使用するのはNG
- ・使い道は寄付であろうと、なんでもOK

誰かのために、何かしましょう、しなくてもは、と考えている人は多数いると思います。でも、「思う」ことを「行動」に転嫁する人、出来る人は意外に少ないと思います。会社でこういった取り組みが、一步を踏み出すきっかけになればと言う想いが詰まった研修もつづく当グループらしいなと感じる一コマでした。





株式会社ユニマットライフ

レンタル第1事業部 レンタル仙台営業所様

【創業年月日】 1958年7月

【企業理念】

当社は暮らしの中にゆとりとやすらぎを提供する事を経営の基本精神とし、人々のライフスタイルに応じたアメニティ豊かな提案を積極的に推進していくことにより社会の発展に貢献していきます。

【行動指針】

わたしたちは「お客様」「共にはたらく仲間」「社会」の「かけはし」となって、成長し続けます



現在建設中の新事務所

インタビューにお応え頂いたのは郷家孝明様です

Q:事業内容について教えてください

A:ユニマットライフでは、オフィスや店舗・工場などの快適な環境づくりを目指して、レンタル用マットやモップなどの環境美化用品を提供しております。また、レンタル事業だけではなく、オフィスや店舗等のリノベーションやオフィスクリーンサービスのご提案で「資源の有効活用」や「利便性」「効率」だけに留まらず、「環境にやさしい」サービスで働く方達の環境を考えることにより、ビジネス成果や結果に貢献致します。

Q:今年の秋口に事務所移転となりますが、移転のきっかけを教えてください。

A:現在の手狭なオフィスから広いオフィスへ移転することで、従業員を増やすことができます。執務スペースが広がることで働きやすくなるほか、有能な従業員を迎えることで稼働率が高まって収益性がアップしたり、新しい事業の展開につなげたりすることが可能と考えております。近年、働き方改革の影響もあり、労働生産性やモチベーションが向上し、人材の流出を抑えることにも繋がると考えております。

Q:新事務所でこだわった部分があればお聞かせください

A:”機能性の高さ”を備えたオフィス。パフォーマンスを最大限に引き出す、おしゃれで働きやすいオフィスです。

Q:最後に一言

A:ユニマットライフはお客様とのコミュニケーションが何よりも大切と考えており、お客様に最良の商品を最高のサービスで社員一同お届け致します。

インタビューありがとう
ございました！
インタビューアー
仙台センター:石山 俊吾



全農物流株式会社 福島支店 様

【創業年月日】 1971年3月

【経営理念】

わたしたち全農物流は日本の農業の発展に貢献する企業であり続けます

- 物流改革に挑戦し、JAグループの明日を選びます
- 品質向上を図り、お客様に信頼されるパートナーをめざします。
- 農業に貢献し、環境にやさしい物流に取り組みます

【2030年ビジョン】

日本の「食」を支え、農業物流のトップランナーとなります



インタビューにお応え頂いたのは遠藤 洸太様です

インタビューありがとう
ございました！
インタビューアー
福島センター：野田 雅人



Q:全農物流株式会社様について教えてください

A:当社は、全国農業協同組合連合会(以下、全農)を親会社として1971年に全農の物流業務の専門会社として設立されました。農業物流に特化した物流会社として現在、全国に71事業拠点(本社(東京・埼玉)、1部・3支社、5支店、69営業所・事業所等)を配置し、社員1,051名の体制で、農業物流における各分野(陸上・海上輸送、保管、作業、戸配送)の事業を展開しています。

福島支店は、2023年3月31日までJAパールライン福島(株)として福島県を主な事業エリアとして、農畜産物や肥飼料などの輸送や保管に関する物流事業を行なってきました。

物流業界における2024年問題への対応など、事業を取り巻く環境に大きな変化が想定されることから、全農グループ内での機能集約による効率的な事業体制の構築と事業競争力強化を目的として2023年4月1日より全農物流(株)と合併しました。合併による東北地区での事業基盤の強化を図り、県産・国産農畜産物の販売拡大と持続可能な農畜産物物流に資する物流機能の強化に取り組みます。

Q:今までの仕事の中で印象に残っている出来事をお聞かせください

A:入社して初めて、トラックの荷台からお米が積んであるパレットを、フォークリフトを運転し荷卸し、倉庫に積み付けをしたことが一番印象に残っています。お米といっても精米前の玄米が30kgの紙袋に入っており、少しでも接触しただけで紙袋が破けてしまうと破袋リスクの高い品物です。私は、中途採用で入社し前職は物流とは全く違う職についており、入社前にフォークリフト免許を取得したばかりで実戦経験がゼロ、しかも当日はまさかの雨で倉庫の下屋下からの荷卸しのため、作業スペースが少ない、非常に難易度が高まったミッションでした。荷卸し中は先輩が傍について、指導して頂きながらなんとか荷卸しは完了させることができました。次の工程で、前日入庫し倉庫内に仮置きされているお米のパレットを、倉庫に積み付けをする時も同様に何とか破袋せず、時間はかなりかかりましたが、なんとかやり遂げることができました。お客様から預かっているお米を破袋せず、濡らさず、慎重に扱う緊張感はそれまで味わったことのないドキドキがあり、今でも強く印象に残っています。

Q:今と昔で、物流環境はどのように変化していますか。

A:日本の国内貨物総輸送量は年間約43億トン(令和3年度)で、トラック輸送が約9割を占めています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸送量は減少していましたが、令和3年度以降は落ち込んでいた経済の回復に伴い、増加または横ばいとなっています。また、運送業界は全業界と比較して手荷役などの労働条件の厳しさなどもあり、慢性的なドライバー不足が続いており、新たな担い手が不足していることにより高齢化が深刻化しています。加えて2024年4月から適用された時間外労働の上限規制(物流2024年問題)により、労働時間が短くなるため、ドライバー1人当たりの運べる量が、減少し、「運べなくなるリスク」が懸念されています。こうした状況を踏まえ、当社は全輸送を精査し、輸送体制の見直しを進めてきましたが、今後も効率的な物流体制の実現に向け、パレット輸送拡大、荷待ち時間の解消、中継輸送体制の構築、モーダルシフトなどの取り組みを進めます。

Q:全農物流株式会社様のPRや、今後の展望をお聞かせください。

A:当社は全国各地で生産される農畜産物を消費地に確実にお届けしています。2030年ビジョンに掲げる「日本の「食」を支え、農業物流のトップランナーとなります」を実現し、物流業界での競争力を高めお客様に選ばれる企業となるため、全社で物流品質の向上に取り組んでいます。一方、昨今のお客様ニーズが多様化し当社にも、一般貨物輸送、保管ができないかお声掛けいただく機会も増えており、農畜産物以外も積極的取り組んでいます。一時的な保管から、輸送まで一手に請け負うことができますので、気軽にご相談いただければ幸いです。

柳沼電機工業株式会社 様

〔創業年月日〕 昭和36年4月

〔企業理念〕 基本遵守・安全第一・信頼感謝・技術継承

インタビューにお応え頂いたのは柳沼 真裕美様です



Q:事業内容について教えてください

A: 電力会社の発電所・変電所の設備工事や点検、及び工場・施設の電気設備工事や点検などの設計・施工を行っています。電気という人々の生活に必要な不可欠な分野に携わり、電力の安定供給を維持していく一翼を担っています。

Q:今までの仕事で印象に残っている出来事をお聞かせください

A: 台風による集中豪雨で発電機設備が浸水し停電が発生したときに、電力会社の要請を受け直ちに現場へ駆けつけ復旧作業を行いました。土砂まみれで使用できなくなった設備の復旧はとても過酷ですが、社員一丸となって日々の作業で培ってきた技術を駆使し、安全を最優先に、全力で迅速に電力供給ができるよう復旧作業を行いました。

Q:会社移転のきっかけを教えてください。

A: 会社のすぐそばを流れる一級河川が、令和元年台風19号による豪雨で河川の氾濫がありました。弊社を含む近隣の会社や住宅は広い範囲で浸水被害を受け、そのために数年がかりの大規模な水害対策工事が始まり、弊社敷地が使用されることとなり移転しました。

Q:新事務所でこだわった部分があればお聞かせください

A: こだわりポイントは沢山ありますが、まず1つはデスクワーク時の環境を良くする目的でゆとりを持たせたデスクを選びました。旧社屋では、部屋の広さや机のサイズによりパーソナルスペースが狭く社員同士の距離が近かったため、PC作業をしながら資料や図面を広げるには互いにストレスがあり、移転を機に広い机に替えました。もう1つは社員一人ずつ大きめの書棚を割当てました。業界内でも電子化は進んでいるもののまだまだ紙媒体の資料が膨大にあり、整理や管理をしやすくしました。

Q:最後に一言

A: 先程の発電機浸水による復旧作業以外にも、電気設備が自然災害の被害を受けることが度々あります。地震・落雷・台風・豪雪によるものがあり、広範囲な停電が懸念されます。私たちは電力の安定供給のため、人々の生活の下支えとしてこれからも仕事に向き合っていきたいと思います。

インタビューありがとう
ございました！
インタビューアー
郡山センター:生天目 和幸





名鉄観光サービス株式会社 MICEセンター様

【創立年月日】 昭和36年4月1日

【企業理念】

私たちは「人と人との出会い」とそこから生まれる「コミュニケーション」を大切に、心豊かな社会の発展に貢献します。

1. 私たちはお客様と心のお付き合いをし、こたわりに応えるサービスと商品を提供します
2. 私たちは地域の一員として、内外で人々の交流の場を創出し、地域社会の発展に寄与します
3. 私たちは一人一人が資質の向上に努め、お互いが信頼できる風通しの良い会社を築きます

インタビューにお応え頂いたのは所長の田中 広伸様です

Q:事業内容について教えてください

A: 名鉄観光サービス株式会社MICEセンターは新霞が関ビル(東京都千代田区)内の新霞が関支店をリニューアルし2018年4月にMICE関連専門部署として開設しました。専門スキルを有するスタッフを配置し、国内外で開催の研修、セミナー、大会、イベント学術集会等の運営全般を取り扱っています。

企画、会場設営、進行管理、各種制作、備品調達、予算管理、参加者対応、システム開発WEBサイト構築、演題管理などあらゆるニーズにお応えしています。デジタル化、コロナ禍の昨今ではオンライン関連の運営業務を多く扱い、様々な配信方法によるオンライン運営をご用意しています。研修等開催の趣旨を踏まえた効果的な運営方法をご提案、ご用意いたします。

※MICEとは、Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、Convention または Conference(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一つの形態。

Q:MICEセンターの業務・役割について教えてください

A: MICEセンターは旅行業の一つのある形を模索しています。クライアント様の様々なソリューションに応えるべくコンサルを行っています。名鉄グループに関わるお客様を含め地方自治体様等幅広くご提案しています。人・物・事にあたる事(サービス)と人(クライアント様)を結び役割を果たし企業の新しい価値を創造していく事がセンターの役割です。

また新事業開発の側面も強く持ちいろいろなサービスに挑戦しています。

旅行業も形を変えてきており、個人のお客様のインターネットでの申し込み等からDX化が急激に進みました。変化に伴うサービスをご提供出来る様取り組んでいます。



インタビューありがとう
ございました！
インタビューアー
東京センター:平松 厚

